

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/11/30	2020/12/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	26,433.62	26,652.52	26,894.25	2020/12/7	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	29,638.64	30,046.37	30,319.70	2020/12/9	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	104.31	104.04	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復への期待などから、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲98.72円(▲0.37%)、TOPIXが+6.07ポイント(+0.34%)となり、新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復への期待などから、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、パルプ・紙、その他製品、輸送用機器などの13業種が上昇した一方、その他金融業、海運業、ガラス・土石製品などの20業種が下落しました。

先週の日本株市場は、週前半は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大や米国の追加経済対策を巡る野党協議に進展がないことなどが嫌気されて下落しました。9日は、①英国で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、米国でも早ければ週内にワクチンが承認される見通しとなったことなどから、ワクチンの普及による景気回復への期待が高まったこと、②10月の機械受注が市場予想を上回ったことなどをを受けて上昇しました。その後は、米国時間の10日にFDA(米食品薬品局)諮問委員会が米製薬大手ファイザーの新型コロナウイルスワクチンを支持したと伝わったことなどが上昇要因となったものの、米国の労働情勢の悪化や追加経済対策を巡る協議に進展がないことなどへの警戒感が上値を抑え、横ばい圏で推移して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月14日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	10-12月期	▲27.0
		欧州	第3次産業活動指数(前月比)	10月	+1.8%
		米国	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	10月	▲0.4%
12月15日	Tue	中国	大証領通・連業人投票		
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	11月	+1.8%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	12月	+6.3
12月16日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	11月	+1.1%
		日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)16日まで		
		日本	貿易収支	11月	+8,717億円
12月17日	Thu	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	12月	53.8
		米国	ユーロ圏サービス業PMI	12月	41.7
		日本	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月	+0.2%
12月18日	Fri	日本	日本銀行・金融政策決定会合(~18日)		
		米国	住宅着工件数	11月	1,530千件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	12月	+26.3
決算発表予定 他		国内	決算発表 : 12/14 神戸物産		
		海外	決算発表 : 12/17 フェデックス 12/18 ナイキ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 目先の景気減速などが懸念される一方、金融緩和政策の長期化観測などが支えとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、目先の景気減速などが懸念される一方、金融緩和政策の長期化観測などが支えとなり、横ばい圏で推移するとみられています。

①新型コロナウイルスの感染拡大を受け行動制限措置をとる国・地域が増加する中、目先の景気減速懸念があること、②日米で株価の高値警戒感が意識されやすいこと、③欧米のクリスマス休暇シーズンを前に海外投資家を中心にポジション圧縮の動きが想定されることなどが、上値の抑制に働くことと予想されています。一方、①今週はFOMCや日銀の金融政策決定会合が予定されており、共に緩和的な金融政策スタンスを維持すると見込まれること、②本日発表の日銀短観において、厳しいながらも緩やかな景況感の改善が確認されたこと、③米国で週内にもワクチン接種が開始されるとみられることなどが株価を支えることとみられ、高値圏での横ばい推移が続くと考えています。

その他の注目材料として、日本では、16日の貿易収支、18日のCPI、米国では15日の鉱工業生産、16日の小売売上高、欧州では16日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは18日のIFO企業景況感指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会